



長野県における レジ袋削減のための協定

株式会社ヤマダ電機と、長野県消費者団体連絡協議会と、長野県は、美しい信州を将来に引き継ぐため、県民一人ひとりが環境に配慮した行動を心がけ、ごみを出さない生活スタイルへの転換を図る第一歩として、レジ袋の削減を全県的に推進するために、「マイバッグ等持参率60%以上」を統一目標として掲げ、以下の事項について連携協力して取り組みます。

- 1 株式会社ヤマダ電機は、統一目標達成のために、次の取組を行います。



お会計時にお客様にお声がけを行い、レジ袋削減を実施します。



レジ袋の肉薄化をし、CO₂排出削減に努めます。



ポスター、店内放送で簡易包装の呼びかけを実施します。

- 2 長野県消費者団体連絡協議会をはじめ、消費者団体は、統一目標達成のために、次の取組を率先して行うとともに、消費者に呼び掛けます。



マイバッグやマイふろしきを持ち歩きます



取組を、家族へ、地域へ 広げます



レジ袋から、生活全般へ3Rを広げます

- 3 長野県は、統一目標達成のための県民運動として、「レジ袋削減県民スクラム運動」を展開するとともに、事業者及び消費者の取組を広報します。

- 4 株式会社ヤマダ電機は、年1回、年度末に、マイバッグ等持参率及び取組状況を長野県へ報告するものとし、長野県はこれを公表します。

- 5 この協定は自由に参加し、脱退することができます。

- 6 この協定の有効期限は、平成23年(2011年)4月1日から平成26年(2014年)3月31日までとします。

平成23年4月1日

株式会社ヤマダ電機 総務部次長

杉崎 篤史

長野県消費者団体連絡協議会 会長

鶴飼 照喜

長野県知事

阿部 守一